

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿
〇〇農政局長 殿
都道府県知事 殿

〇〇厚生農業協同組合連合会
代表理事会長（代表理事理事長）
氏 名 印

財務改善計画の報告について

平成 年 月付け（番号）をもって通知のあった標記の件について、別添のとおり策定しましたので、報告します。

（添付書類）

- 1 財務改善計画書
- 2 財務改善計画を決議した総会（総代会）の議事録（抄本）
- 3 中長期事業計画

財務改善計画書

〇〇厚生農業協同組合連合会

1. 財務の状況及び自己資本基準達成年度

(単位：百万円)

	金額	区分達成年度	達成年度
自己資本基準 (自己資本基準充足率)	不足額 () (%)	平成 年度末	平成 年度末

注1 : 区分達成年度は、自己資本基準充足率の区分に応じ、第1区分であれば、3年以内に自己資本充足率を100%以上、第2区分であれば3年以内に80%以上、第3区分であれば2年以内に50%以上、第4区分であれば1年以内に0%以上を達成する年度を記載すること。

注2 : 達成年度は、自己資本基準充足率の区分に応じ、第2区分であれば6年以内に100%以上、第3区分であれば8年以内に100%以上、第4区分であれば9年以内に100%以上を達成する年度を記載すること。

注3 : 自己資本基準不足額及び自己資本基準充足率は、直近年度末の数値とする。

注4 : 財務改善計画は、上記区分達成年度内に、次の区分達成年度に向けた財務改善計画を再提出すること。

2. 自己資本基準の改善目標

(1) 自己資本基準

① 実績(過去5カ年)

(単位:千円)

	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)
自己資本の額 ①					
有形固定資産(減価償却累計額を除く。)及び無形固定資産の額の合計額(資産除去債務相当資産を除く。) ②					
設備借入金その他の借入金の額 ③					
リース債務の額 ④					
土地の再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額 ⑤					
規制対象固定資産の額 ⑥=②-③-④-⑤					
外部出資の額(外部出資等損失引当金を除く。) ⑦					
うち農業協同組合連合会への払込済出資金 ⑧					
うち農林中央金庫への払込済出資金 ⑨					
うち農業信用基金協会への払込済出資金 ⑩					
規制対象外部出資の額 ⑪=⑦-⑧-⑨-⑩					
自己資本不足額 ⑫=⑥+⑪-①					
比率 ⑬=①/(⑥+⑪)×100	%	%	%	%	%

② 計画(5カ年)

	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)
自己資本の額 ①					
有形固定資産(減価償却累計額を除く。)及び無形固定資産の額の合計額(資産除去債務相当資産を除く。) ②					
設備借入金その他の借入金の額 ③					
リース債務の額 ④					
土地の再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額 ⑤					
規制対象固定資産の額 ⑥=②-③-④-⑤					
外部出資の額(外部出資等損失引当金を除く。) ⑦					
うち農業協同組合連合会への払込済出資金 ⑧					
うち農林中央金庫への払込済出資金 ⑨					
うち農業信用基金協会への払込済出資金 ⑩					
規制対象外部出資の額 ⑪=⑦-⑧-⑨-⑩					
自己資本不足額 ⑫=⑥+⑪-①					
比率 ⑬=①/(⑥+⑪)×100	%	%	%	%	%

2. 自己資本基準の改善目標

(1) 自己資本基準（自己資本の増減、固定資産の増減）

① 実績(過去5カ年)

(単位:千円)

	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)	〇〇年度 (実績)
自己資本の増減額 (A)					
うち出資金					
うち当期剰余金(損失金)					
うち劣後債務					
規制対象固定資産の増減額 (B)					
うち固定資産の取得額(帳簿価格(資産除去債務相当資産を除く。)) (a)					
うち固定資産の取得のための借入金 (b)					
規制対象固定資産増加額 (a)-(b)					
うち固定資産の処分額(減価償却累計額及び資産除去債務相当資産を除く。)					
うち償却額(資産除去債務相当資産に係る償却額を除く。)					
(A) - (B)					

② 計画(5カ年)

	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	〇〇年度 (計画)	累計額 (改善期間)
自己資本の増減額 (A)						
うち出資金						
うち当期剰余金(損失金)						
うち劣後債務						
規制対象固定資産の増減額 (B)						
うち固定資産の取得額(帳簿価格(資産除去債務相当資産を除く。)) (a)						
うち固定資産の取得のための借入金 (b)						
規制対象固定資産増加額 (a)-(b)						
うち固定資産の処分額(減価償却累計額及び資産除去債務相当資産を除く。)						
うち償却額(資産除去債務相当資産に係る償却額を除く。)						
(A) - (B)						

2. 自己資本基準の改善目標

(2) 固定資産の取得計画(5カ年)

(単位：百万円)

取得 予定年度	施設の名前	取得価額(見込み)			資金計画(見込み)				帳簿価格 (見込み)	備考				
		総 額	うち 土地	うち 建物	うち 機械	うち 補助金 %	うち自己負担				うち その他			
							合計	うち 借入金				うち 現預金		
〇〇年度計														
〇〇年度計														
〇〇年度計														
〇〇年度計														
〇〇年度計														

注：取得価格(見込み)及び帳簿価格(見込み)については、資産除去債務相当資産を除く。

2. 自己資本基準の改善目標

(3) 固定資産の処分計画(5カ年)

(単位：百万円)

処分 予定年度	施設の名前	処分する固定資産の帳簿価格 (A) (減価償却累計額及び資産除去債務相当資産を除く。)			処分費用(見込み) (B) (整地、解体、処理費用など)			売却額 (見込み) (C)	(C)-(A) =(D)	(D)-(B)	備考
		総 額	うち 土地	うち 建物	うち 機械	総 額	うち 土地				
〇〇年度計											
〇〇年度計											
〇〇年度計											
〇〇年度計											
〇〇年度計											
〇〇年度計											

3. 経営・財務計画

(1) 厚生連全体

(単位:人、床、千円(診療単価のみ円)、%)

項目	厚生連全体									
	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
外来取扱患者延べ数										
外来診療単価(円)										
入院取扱患者延べ数										
入院診療単価(円)										
病床利用率										
許可病床数										
うち休床数										
診療科数										
うち休診療科数										
常勤医師数										
看護職員数										
医業収益										
保健資材収益										
養成収益										
訪問看護収益										
施設運営収益										
老人福祉事業収益										
その他の事業収益										
事業収益計										
医業費用										
保健資材費用										
養成費用										
訪問看護費用										
施設運営費用										
老人福祉事業費用										
給与費										
研究研修費										
業務費										
設備関係費										
うち減価償却費										
その他の事業費用										
事業費用計										
事業利益										
経常利益										
税引前当期利益										
当期剰余金										

3. 経営・財務計画

(2) 施設別 ② ○○病院又は○○診療所等

(単位:人、床、千円(診療単価のみ円)、%)

項目	○○病院又は○○診療所等									
	○○年度		○○年度		○○年度		○○年度		○○年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
外来取扱患者延べ数										
外来診療単価(円)										
入院取扱患者延べ数										
入院診療単価(円)										
病床利用率										
許可病床数										
うち休床数										
診療科数										
うち休診療科数										
常勤医師数										
看護職員数										
医業収益										
保健資材収益										
養成収益										
訪問看護収益										
施設運営収益										
老人福祉事業収益										
その他の事業収益										
事業収益計										
医業費用										
保健資材費用										
養成費用										
訪問看護費用										
施設運営費用										
老人福祉事業費用										
給与費										
研究研修費										
業務費										
設備関係費										
うち減価償却費										
その他の事業費用										
事業費用計										
事業利益										
経常利益										
税引前当期利益										
当期剰余金										

3. 経営・財務計画

(3) 給与と費(人件費)内訳 ①総額

(単位:千円)

項目	厚生連全体									
	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
給与と費(人件費)総額										
常勤職員給与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
常勤職員賞与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
非常勤職員給与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
非常勤職員賞与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
役員報酬										
うち経営管理委員										
うち理事										
役員退職慰労金										
うち経営管理委員										
うち理事										

3. 経営・財務計画

(3) 給与費(人件費)内訳 ②1人当たり

(単位:千円)

項目	1人当たり									
	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
常勤職員給与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
常勤職員賞与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
非常勤職員給与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
非常勤職員賞与										
うち医師										
うち薬剤師										
うち看護職員										
うち医療技術員										
うち事務員										
うちその他										
役員報酬										
うち経営管理委員										
うち理事(常勤)										
うち理事(非常勤)										
役員退職慰労金										
うち経営管理委員										
うち理事(常勤)										
うち理事(非常勤)										

注:常勤の経営管理委員がいる場合は、項目を設け、常勤・非常勤の別がわかるように記入すること。なお、職員兼務理事がいる場合は、項目を設け別に記入すること。

3. 経営・財務計画

(4) 業務費等内訳

(単位:千円)

	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
業務費												
うち会議費												
うち役員会議												
うち職員会議												
うち接待交際費												
うち役員支出												
うち職員支出												
うち宣伝広告費												
うち諸会費												
うち通信費												
うち印刷・消耗品費												
うち職員被服費												
うち図書・研修費												
うち事務委託費												
うち旅費交通費												
うち出張旅費												
うち交通費												
うち水道光熱費												
うち保険料												
うち賃借料												
うち福利厚生費												
うち消耗器具備品												
うち貸倒損失												
施設費												
うち減価償却費												
うち賃借料												
うち地代家賃												
うち修繕費												
うち機器保守料												
うち機器設備保険料												
うち車両関係費												

3. 経営・財務計画

(5) 経営指標 ①収益性

(単位:千円、%)

	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
事業利益率 (事業利益/事業収益)										
総資本事業利益率 (事業利益/総資本(自己資本+負債))										
償却前事業利益率 (事業利益+減価償却費)/事業収益										
材料費率 (材料費/事業収益)										
人件費率 (給与費/事業収益)										
医師人件費率 (医師給与・賞与/事業収益)										
看護職員人件費率 (看護職員給与・賞与/事業収益)										
その他人件費率 (医師・看護職員を除く給与・賞与/事業収益)										
減価償却費率 (減価償却費/事業収益)										
業務費率 (業務費/事業収益)										
金利負担率 (支払利息/事業収益)										
総資本回転率 (事業収益/総資本(自己資本+負債))										
固定資産回転率 (事業収益/固定資産)										
医師1人当たりの事業収益 (事業収益/常勤換算医師数)										
看護職員1人当たりの事業収益 (事業収益/常勤換算看護職員数)										
その他職員1人当たりの事業収益 (事業収益/常勤換算その他職員数)										

3. 経営・財務計画

(5) 経営指標 ②安全性

(単位:千円、%)

	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
自己資本基準充足率 (農協法施行令第3条の2)										
固定長期適合率 (固定資産/(純資産+固定負債))										
借入金比率 (長期借入金/事業収益)										
流動比率 (流動資産/流動負債)										
1床当たりの固定資産額 (固定資産/許可病床数)										
1床当たりの固定負債額 (固定負債/許可病床数)										
その他職員1人当たりの事業収益 (事業収益/常勤換算その他職員数)										

(5) 経営指標 ③機能性 全体

(単位:%、人)

	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
病床利用率 (1日平均入院患者/平均許可病床数)										
平均在院日数 (在院患者延数/(新入院患者+退院患者)×1/2)										
医師1人当たりの入院患者数 (1日平均入院患者数/常勤換算医師数)										
医師1人当たりの外来患者数 (1日平均外来患者数/常勤換算医師数)										
看護職員1人当たりの入院患者数 (1日平均入院患者数/看護職員数)										
看護職員1人当たりの外来患者数 (1日平均外来患者数/看護職員数)										

3. 経営・財務計画

(5) 経営指標 ③機能性 ○○病院(又は○○診療所等)

D P C 導入年度(又は予定年度)	年度		年度		年度		年度		年度		年度	
	7 : 1 配置基準取得年度(又は予定年度)	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
看護職員配置人数												
7:1配置基準 必要配置看護職員数												
10:1配置基準 必要配置看護職員数												
病床利用率												
(1日平均入院患者／平均許可病床数)												
平均在院日数												
(在院患者延数／(新入院患者＋退院患者)×1/2)												
医師1人当たりの入院患者数												
(1日平均入院患者数／常勤換算医師数)												
医師1人当たりの外来患者数												
(1日平均外来患者数／常勤換算医師数)												
看護職員1人当たりの入院患者数												
(1日平均入院患者数／看護職員数)												
看護職員1人当たりの外来患者数												
(1日平均外来患者数／看護職員数)												
医師1人当たりの事業収益												
(事業収益／常勤換算医師数)												
看護職員1人当たりの事業収益												
(事業収益／常勤換算看護職員数)												
その他職員1人当たりの事業収益												
(事業収益／常勤換算その他職員数)												
人件費率												
(給与費／事業収益)												
医師人件費率												
(医師給与・賞与／事業収益)												
看護職員人件費率												
(看護職員給与・賞与／事業収益)												
その他人件費率												
(医師・看護職員を除く給与・賞与／事業収益)												

(単位: %、人)

3. 経営・財務計画

(6) 経営改善に向けた具体的な取組 ①収入増加対策

(単位：千円)

項目		具体的な取組内容	取組による効果(額)		
			〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
収入増加のための取組み	医業収益	収入の確保			
		施設基準の取得等			
		検診等			
	訪問看護収益				
	事業外収益・特別利益				
	その他				
	小計				

3. 経営・財務計画

(6) 経営改善に向けた具体的な取組 ②費用削減対策

(単位：千円)

項目		具体的な取組内容	取組による効果(額)		
			〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
費用削減のための取組み	医業費用	材料費			
		委託費			
		検診等			
		訪問看護費用			
		人件費			
		業務費			
		施設関係費			
		事業外費用・特別損失			
		その他			
		小計			

3. 経営・財務計画

(7) 赤字施設の原因及び解消策【〇〇病院(又は〇〇診療所等)】

取組年度	当期利益 (千円)	赤字の原因		改善取組の内容	効果額(千円)		地方自治体等の支援	施設の廃止・譲渡等の 検討状況
		収入面	費用面					
〇〇年度 (実績)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (実績)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (実績)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (計画)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (計画)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (計画)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (計画)		収入面						
		費用面						
〇〇年度 (計画)		収入面						
		費用面						

注: 過去3カ年において一期でも赤字となった施設について記入すること。

3. 経営・財務計画

(8) 長期借入金計画

(単位:千円)

借入先	〇〇年度(実績)				〇〇年度(実績)				〇〇年度(実績)				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額	
計													

借入先	〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)			
	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
		当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額	
計												

借入先	〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)				〇〇年度(計画)(五カ年)累計			
	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	増加額	減少額		累計残
		当期返済額	1年内返済予定額			当期返済額	1年内返済予定額			返済額	短期償還額	
計												

注:1年内返済予定額は、当期末残高に含めないこと。

Ⅲ－１－２－３ 別紙様式３（検査指摘事項に対する改善状況等の報告）

番 号
年 月 日

農業協同組合（連合会、中央会等）名
代表理事組合長（代表理事理事長、代表理事会長、会長等）名

農林水産大臣
農政局長
都道府県知事

検査指摘事項に対する改善状況等の報告について

平成 年 月 日を基準日として実施した貴組合の検査の結果を平成 年 月 日付け第 号で検査書として交付したところであるが、検査指摘事項について、その事実認識、発生原因分析、改善・対応策（注１）について、農業協同組合法第93条第１項（注２）の規定に基づき報告を求めるので、平成 年 月 日までに報告（正本１部、副本〇部）されたい。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に《金融庁長官及び》農林水産大臣〔都道府県知事〕に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく異議申立て【審査請求】をすることができる。

また、この処分について訴訟により取消しを求めるときには、この処分があったことを知った日から6ヶ月以内に国〔都道府県〕を被告として行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。（なお、この処分があったことを知った日から6ヶ月以内であっても、この処分の日から1年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起できなくなる。）。また、異議申立て【審査請求】をした場合には、当該異議申立て【審査請求】に対する決定があったことを知った日から6ヶ月を経過したとき又は当該決定の日から1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができない。

- ※ 《 》は、法第10条第１項第３号の事業を行う組合に対する処分を行う場合。
〔 〕は、都道府県知事が処分を行う場合（法第10条第１項第３号の事業を行う組合に対する処分を行う場合を除く）。
【 】は、農政局長が処分を行う場合及び都道府県知事が法第10条第１項第３号の事業を行う組合に対する処分を行う場合。

注１） リスク管理態勢に関する指摘がある場合には、次の注書きを追加すること
リスク管理態勢に係る改善・対応策については、リスクを正確に認識するための方策に加え、そのリスクを適正に制御するための方策を含む。

注２） 子会社に対して報告を求める場合は、「農業協同組合法第93条第１項」を「農業協同組合法第93条第２項」とすること。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

発起人 住 所
代表者氏名

印

設立認可申請書

農業協同組合法第59条の規定により、 農業協同組合の設立
の認可を申請します。

記

設立しようとする組合の住所及び名称

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 定款
- 3 事業計画書
- 4 設立経過報告書
- 5 法第55条に規定する発起人会の開催に関する書類
（発起人名簿及び発起人会の開催を証する書類）
- 6 法第56条に規定する設立準備会の開催手続に関する書類
（設立目論見書、設立準備会公告の写し）
- 7 法第57条に規定する設立準備会の開催に関する書類
（定款作成委員名簿、設立準備会の議事録の写し）
- 8 法第58条に規定する創立総会の開催に関する書類
（創立総会の開催公告の写し、創立総会の議事録（謄本））
- 9 その他必要な書類
（組合員たる資格を有する者の設立同意書綴り、役員就任承諾書の写し等）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

定款変更認可申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、定款変更の議決を行ったので、農業協同組合法第44条第2項の規定により定款変更の認可を申請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 定款変更新旧対照表
- 3 定款全文（現行のもの）
- 4 定款変更の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）
- 5 事業報告書
- 6 事業計画書
- 7 役員名簿
- 8 その他必要な書類
（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写し等）

Ⅲ－２－１－１－１ 別紙様式6（組合の定款変更の届出）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所

組 合 名

代表理事

氏 名

印

定款変更届出書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、定款変更の議決を行ったので、農業協同組合法第44条第4項の規定により届出を行います。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 定款変更新旧対照表
- 3 定款全文（現行のもの）
- 4 定款変更の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）
- 5 その他必要な書類
（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写し等）

Ⅲ－２－１－１－１ 別紙様式7（組合解散の認可）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

解散認可申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、解散の議決を行ったので、農業協同組合法第64条第2項の規定により解散の認可を申請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 解散の議決をした総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 清算人名簿
- 4 その他必要な書類
（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写し等）

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

〇〇規程承認申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、〇〇規程を定める議決を行ったので、農業協同組合法第〇条第〇項の規定により規程の承認を申請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 〇〇規程全文
- 3 規程を定める議決をした総会（総代会）の議案及び議事録（謄本）

注1) 〇〇規程には申請を行う規程名を入れる。

注2) 農業協同組合法第〇条第〇項には該当する条項を入れる。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

〇〇規程変更承認申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、〇〇規程を変更する議決
を行ったので、農業協同組合法第〇条第〇項の規定により規程変更の承認を申
請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 〇〇規程新旧対照表
- 3 〇〇規程全文（現行のもの）
- 4 規程変更の議決をした総会（又は総代会）の議案及び議事録（謄本）

注1) 〇〇規程には申請を行う規程名を入れる。

注2) 農業協同組合法第〇条第〇項には該当する条項を入れる。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

〇〇規程廃止承認申請書

平成 年 月 日開催の総会（総代会）において、〇〇規程を廃止する議決を行ったので、農業協同組合法第〇条第〇項の規定により規程廃止の承認を申請します。

（添付書類）

- 1 理由書
- 2 規程廃止の議決をした総会（又は総代会）の議案及び議事録（謄本）

注1) 〇〇規程には申請を行う規程名を入れる。

注2) 農業協同組合法第〇条第〇項には該当する条項を入れる。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

設立委員 住 所
代表者氏名

印

新設合併認可申請書

農業協同組合法第65条第2項の規定により
農業協同組合との合併により、新たに
合を設立するので、合併の認可を申請します。

農業協同組合と
農業協同組

記

- 1 設立しようとする組合の住所及び名称
- 2 合併する組合の住所及び名称

（添付書類）

- 1 合併の理由書
- 2 合併を議決した総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 合併契約書及び覚書書（謄本）
- 4 法第65条第4項において準用する法第49条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあつては財産目録）
- 5 法第65条第4項において準用する法第49条第2項又は第3項及び第50条第2項に規定する手続を経たことを証する書面
- 6 総代会で合併を議決した組合にあつては、法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 7 法第48条の2第2項の規定に基づく総会の招集があつた場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録（謄本）
- 8 合併により設立される組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員数（農業協同組合連合会にあつては会員数）、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類
- 9 法第66条の規定により選任された設立委員であることの証明書及び設立委員会議事録（謄本）
- 10 合併経過を記載した書面
- 11 施行規則第209条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）
- 12 その他必要な書類（総会（総代会招集通知の写し、理事会議事録の写しなど）設立の理由書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

合併後存続する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

合併により解散する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

吸収合併認可申請書

農業協同組合法第65条第2項の規定により 農業協同組合と
農業協同組合との合併認可を申請します。

（添付書類）

- 1 合併の理由書
- 2 合併を議決した総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 合併契約書及び覚書書（謄本）
- 4 法第65条第4項において準用する法第49条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表（非出資組合にあっては財産目録）
- 5 法第65条第4項において準用する法第49条第2項又は第3項及び第50条第2項に規定する手続を経たことを証する書面
- 6 総代会で合併を議決した組合にあっては、法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 7 法第48条の2第2項の規定に基づく総会の招集があった場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録（謄本）
- 8 合併後存続する組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員数（農業協同組合連合会にあっては会員数）、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員の履歴書、事務所の位置を記載した書類
- 9 合併経過を記載した書面
- 10 施行規則第209条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）
- 11 その他必要な書類（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写しなど）設立の理由書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

合併後存続する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

合併により解散する組合 住 所
組 合 名
代表理事 氏 名 印

吸収合併認可申請書

農業協同組合法第65条第2項の規定により 農業協同組合と
農業協同組合との合併認可を申請します。

（添付書類）

- 1 合併の理由書
- 2 合併によって消滅する出資組合が合併を議決した総会（総代会）の議事録（謄本）
- 3 合併後存続する出資組合が合併の方針を議決した理事会（法第30条の2第4項の組合にあつては経営管理委員会）の議事録（謄本）
- 4 合併契約書及び覚書書（謄本）
- 5 法第65条第4項において準用する法第49条第1項の規定により作成した財産目録及び貸借対照表
- 6 法第65条第4項において準用する法第49条第2項又は第3項及び第50条第2項に規定する手続を経たことを証する書面
- 7 合併によって消滅する出資組合が総代会で合併を議決した場合は、法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 8 法第48条の2第2項の規定に基づく総会の招集があつた場合には、当該総会までの経過を記載した書類及び当該総会の議事録（謄本）
- 9 合併後存続する出資組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書（合併及び合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項並びに合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。）、組合員数（農業協同組合連合会にあつては会員数）、出資の総口数及び総額を記載した書類、役員履歴書、事務所の位置を記載した書類
- 10 合併経過を記載した書面
- 11 合併により消滅する出資組合の総組合員（准組合員を除く。）の数が合併後存続する出資組合の総組合員（准組合員を除く。）の数の5分の1（これを下回る割合を合併後存続する組合の定款で定めた場合にあつては、その割合）を超えていないことを証する書面及び合併により消滅する出資組合の最終の貸借対照表により現存する資産の額が合併後存続する出資組合の最終の貸借対照表により現存する資産の額の5分の1（これを下回る割合を合併後存続する組合の定款で定めた場合にあつては、その割合）を超えていないことを証する書面

- 12 合併後存続する出資組合の6分の1以上の正組合員が合併に反対の意思の通知を行っていないことを証する書面
- 13 施行規則第209条に掲げる書類（既に添付しているものは除く。）
- 14 その他必要な書類（総会（総代会）招集通知の写し、理事会議事録の写しなど）

[記入例]

子会社等財務報告書

霞ヶ関農業協同組合

1. 子会社等の概要

子会社等の名称	連結対象 連結の範囲	業種区分	設立事由	保有議決権割合		会社の役員数 うち組合出身の役員 員数 用人数	財産計		負債計		資産計		損益状況		剰余金の配当状況 配当額 (千円)	設立年月日	備考			
				当組合員 有分 (%)	組合の子 会社及び 子法人等 保有分 (%)		他の組合 保有分 (%)	計 (%)	うち当組合 に対する債 権 (千円)	うち当組合 に対する債 務 (千円)	うち資本 金 (千円)	当期売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)						
農林水産株式会社	○	D	2	35.0	45.0	0.0	20.0	100.0	1,285,400	211,800	1,039,600	393,900	245,800	20,000	8,567,000	△ 12,000	△ 19,200	2,021	S55.10.1	
計									1,285,400	211,800	1,039,600	393,900	245,800	20,000	8,567,000	△ 12,000	△ 19,200	2,021		

2. 記入上の留意点

- 「事業年度」は、前年4月1日から当年3月31日の間に終了した事業年度について記入する。
- 期間内に設立し、事業年度が終了していない場合は、3月31日現在で可能な範囲で記入する。
- 「連結対象」は、連結の範囲の法人か、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人かいずれかに○を記入する。
- 「業種区分」は、主たるものを4から選択し、記号で記入する。
- 「設立事由」は、5から選択し、記号で記入。「その他」の場合は、備考欄に具体的に記入する。
- 「財産状態」は、貸借対照表をもとに作成する。
- 「損益状況」は、損益計算書をもとに作成する。
- 「剰余金の配当状況」は、株主資本等変動計算書に注記された当該事業年度の末日後に当該剰余金の配当額を記入する。

3. 法人の形態

区分	法人の形態
イ	子会社
ロ	子法人等(子会社を除く。)
ハ	関連法人等

4. 業種区分

区分	業種
A	信用事業(信用事業子会社に該当するもの。)
B	共済事業(共済事業子会社に該当するもの。)
C	生産資材供給(LPG、SS事業を除く。)
D	生活物資供給(Aコープ)
E	SS事業(カリンスタンド)
F	LPG事業
G	農機自動車販売・修理事業
H	農畜産物・農畜産物加工販売事業
I	農作業委託事業
J	農業経営(農業生産法人)
K	リース事業
L	不動産事業
M	旅行事業
N	福祉事業
O	運送・輸送業
P	その他(上記のいずれにも該当しないもの。具体的に1の備考欄に記入。)

5. 設立等事由

区分	事由
1	組合と商業形態が異なり、統一的労務管理が困難なため
2	高度な専門知識又は特殊な技能を必要とするため
3	他の農業協同組合又は農業協同組合連合会と共同して事業を行うため
4	地方公共団体(独立行政法人を含む)と共同して事業を行うため
5	その他(上記のいずれにも該当しないもの。具体的に6の特記事項に記入。)

6. 特記事項(作成上の前提等を記入する。)

--

子会社等財務報告書

[記入例]

都道府県名(〇〇農政局)

1. 子会社等の概要

組合の名称	子会社等の名称	連結対象	法人の形態	業種区分	設立等事由	保有議決権割合			会社の役員数		財産			負債			資本			損益状況		剰余金の配当状況	設立年月日	備考
						当組合 保有分 (%)	他の組合 保有分 (%)	その他 (%)	うち組合 役員・使 用人の 数(人)	うち組合 に対する 債権	(千円)	(千円)	(千円)	うち当組 合に対する 債務	(千円)	(千円)	(千円)	うち本 金	(千円)	(千円)	(千円)			
霞ヶ関農協	農林水産株式会社	○	口	D	2	35.0	45.0	20.0	10	7	1,285,400	211,800	1,039,600	393,900	245,800	20,000	8,567,000	△ 12,000	△ 19,200	2,021	S55.10.1			
小計											1,285,400	211,800	1,039,600	393,900	245,800	20,000	8,567,000	△ 12,000	△ 19,200	2,021				
〇〇農協																								
〇〇連合会											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小計											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合計											1,285,400	211,800	1,039,600	393,900	245,800	20,000	8,567,000	△ 12,000	△ 19,200	2,021				

2. 記入上の留意点

- ① 「事業年度」は、前年4月1日から当年3月31日の間に終了した事業年度について記入する。
- ② 期間内に設立し、事業年度が終了していない場合は、3月31日現在で可能な範囲で記入する。
- ③ 「連結対象」は、連結の範囲の法人が、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人がいずれかに○を記入する。
- ④ 「業種区分」は、主たるものを4から選択し、記号で記入する。
- ⑤ 「設立等事由」は、5から選択し、記号で記入。「その他」の場合は、備考欄に具体的に記入する。
- ⑥ 「財産状態」は、貸借対照表をもとに作成する。
- ⑦ 「損益状況」は、損益計算書をもとに作成する。
- ⑧ 「剰余金の配当状況」は、株主資本等変動計算書に注記された当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額を記入する。

3. 法人の形態

区分	法人の形態
イ	子会社
ロ	子法人等(子会社を除く)
ハ	関連法人等

4. 業種区分別会社数

区分	業種	会社数	
		組合	連合会
A	信用事業(信用事業子会社に該当するもの)	0	0
B	共済事業(共済事業子会社に該当するもの)	0	0
C	生産資材供給(LPG, SS事業を除く)	1	0
D	生活物資供給(A・G・P)	0	0
E	SS事業(カリンス・カント)	0	0
F	LPガス事業	0	0
G	農機自動車販売・修理事業	0	0
H	農産物・農畜産物加工販売事業	0	0
I	農作業受託事業	0	0
J	農業経営(農業生産法人)	0	0
K	リース事業	0	0
L	不動産事業	0	0
M	旅行事業	1	0
N	福祉事業	0	0
O	葬祭業	0	0
P	運送・輸送業	0	0
計	その他(上記のいずれにも該当しないもの。具体的に1の備考欄に記入。)	2	0

5. 設立等事由

区分	事由
1	組合と就業形態が異なり、統一的労務管理が困難なため
2	高度な専門知識又は特殊な技能を必要とするため
3	他の農業協同組合又は農業協同組合連合会と共同して事業を行うため
4	地方公共団体(独立行政法人を含む)と共同して事業を行うため
5	その他(上記のいずれにも該当しないもの。具体的に5の備考欄に記入。)

6. 特記事項(作成上の前提等を記入する。)

--	--

VI-1 別紙様式16 (中央会の定款変更の認可)

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所

中央会名

会長 氏 名 印

定款変更認可申請書

平成 年 月 日開催の総会において、定款変更の議決を行ったので、農業協同組合法第73条の33第2項の規定により定款変更の認可を申請します。

(添付書類)

- 1 理由書
- 2 定款変更新旧対照表
- 3 定款全文 (現行のもの)
- 4 定款変更の議決をした総会議事録 (謄本)
- 5 その他必要な書類

(総会招集通知の写し、全国農業協同組合中央会の指導連絡文書の写し等)

VI-2 別紙様式17 (監査規程変更の承認)

				番 号
				年 月 日
農林水産大臣	殿			
		住 所		
		中央会名		
		会長 氏 名		印
○○中央会監査規程変更承認申請書				
監査規程を変更したいので、農業協同組合法第73条の26第3項の規定により規程変更の承認を申請します。				
(添付書類)				
1 理由書				
2 監査規程新旧対照表				
3 監査規程全文 (現行のもの)				

VI-2 別紙様式18 (監査規程廃止の承認)

				番 号
				年 月 日
農林水産大臣	殿			
		住 所		
		中央会名		
		会長 氏 名		印
〇〇中央会監査規程廃止承認申請書				
監査規程を廃止したいので、農業協同組合法第73条の26第3項の規定により規程廃止の承認を申請します。				
(添付書類)				
1 理由書				

員外利用規制に関する主な事業区分とその計算方法

主たる事業	員外利用の限度	員外利用根拠
1. 貯金の受入 (農協法第10条第1項第3号)	組合員利用の25/100まで可 $\frac{\text{組合員外からの貯金・定期積金の受入}}{\text{組合員からの貯金の受入}} \leq 25\%$	農協法第10条第17項 施行令第1条の2第1号
2. 資金の貸付 (農協法第10条第1項第2号)	組合員利用の25/100まで $\frac{\text{組合員外への貸出}}{\text{組合員への貸出}} \leq 25\%$	農協法第10条第17項 施行令第1条の2第1号
指定組合の場合	貯金・定期積金の合計額の15/100まで可 $\frac{\text{組合員外への貸出}}{\text{貯金・定期積金の合計額}} \leq 15\%$	農協法第10条第18項 施行令第1条の3
3. 共済事業 (農協法第10条第1項第10号)	組合員利用の1/5まで可 $\frac{\text{組合員外からの受入共済掛金}}{\text{組合員からの受入共済掛金}} \leq 20\%$	農協法第10条第17項
4. 購買事業 (農協法第10条第1項第4号)	組合員利用の1/5まで可 $\frac{\text{組合員外への購買事業供給高及び取扱高}}{\text{組合員への購買事業供給高及び取扱高}} \leq 20\%$	農協法第10条第17項
5. 販売事業 (農協法第10条第1項第8号)	組合員利用の1/5まで可 $\frac{\text{組合員外の生産物の販売高及び取扱高}}{\text{組合員の生産物の販売高及び取扱高}} \leq 20\%$	農協法第10条第17項
6. 医療事業 (農協法第10条第1項第11号)	組合員利用と同率(100/100)まで可 $\frac{\text{組合員外の利用高}}{\text{組合員の利用高}} \leq 100\%$	農協法第10条第17項 施行令第1条の2第2号

<留意事項>

- (1) 事業年度末において、事業年度間の事業の利用分量(金額)をそれぞれ累計する。
ただし、「1. 貯金の受入」及び「2. 資金の貸付」は、平均残高を用いて算出する。
- (2) 「4. 購買事業」及び「5. 販売事業」の取扱高は、例えば委託販売における受入高に手数料を足し合わせたものである。

IV-2 別紙定款例（農事組合法人定款例）

制定 平成14年3月1日
改正 平成15年3月31日
平成18年7月20日
平成18年12月18日
平成19年1月25日
平成23年2月28日

農事組合法人定款例(出資制の場合)

第1章 総則

（目的）

第1条 この組合は、組合員の農業生産についての協業を図ることによりその生産性を向上させ、組合員の共同の利益を増進することを目的とする。

[備考] 第7条第2号から第4号までの事業のみを行う組合においては、本条を次のように規定すること。

「第1条 この組合は、組合員の協同により農業の経営を行うことによって、組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とする。」

（名称）

第2条 この組合は、農事組合法人〇〇組合という。

（地区）

第3条 この組合の地区は、〇〇県〇〇郡〇〇村字〇〇の区域とする。

[備考] 地区の範囲は、農民たる組合員の住所がある最小行政単位（市町村区）又はそれ以下（大字、字等）で規定することとし、最小行政単位が複数ある場合は、これを列記すること。

（事務所）

第4条 この組合の事務所は、〇〇県〇〇郡〇〇村字〇〇に置く。

（農業協同組合への加入）

第5条 この組合は、〇〇農業協同組合に加入するものとする。

[備考] 加入する農業協同組合は、この組合が組合員資格を有する農業協同組合のうちから、この組合の事業の実態に即して適当なものを選んで規定すること。

(公告の方法)

第6条 この組合の公告は、この組合の掲示場に掲示してこれをする。

[備考] 事務所の掲示場に掲示する方法のほか、時事に関する事項を掲示する日刊新聞紙に掲載する方法により公告を行う場合には、本条を次のように規定すること。

(公告の方法)

第6条 この組合の公告は、この組合の掲示場に掲示し、かつ、〇〇において発行する△△新聞に掲載する方法によってこれをする。

- (注) 1 「〇〇において発行する△△新聞」の「〇〇」には都道府県名などの発行地を記載する。なお、発行地を限定しない場合には、「〇〇において発行する」を削ること。
- 2 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙による公告ではなく官報に掲載する方法による場合は、「〇〇において発行する△△新聞」を「官報」に改めること。
- 3 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙による公告ではなく電子公告による公告を行う場合は、次のように規定すること。

第6条 この組合の公告は、この組合の掲示場に掲示し、かつ、電子公告による公告によってこれをする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、〇〇において発行する△△新聞に掲載するものとする。

(注) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときに、官報による公告を行う場合は、「〇〇において発行する△△新聞」を「官報」に改めること。

第2章 事業

(事業)

第7条 この組合は、次の事業を行う。

- (1) 組合員の農業に係る共同利用施設の設置（当該施設を利用して行う組合員の生産する物資の運搬、加工又は貯蔵の事業を含む。）及び農作業の共同化に関する事業
- (2) 農業の経営及びこれと併せ行う林業の経営
- (3) 前号に掲げる農業に関連する事業であって、次に掲げるもの
 - ① 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - ② 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ③ 農業生産に必要な資材の製造
 - ④ 農作業の受託
- (4) 前3号の事業に附帯する事業

[備考] 列挙事業中行わない事業は削ること。また、養畜等農業の一部門についての事業を行う組合は、各号中「農業」をその内容に応じてそれぞれ適当な字句に改めること。なお、水産業、産業廃棄物処理業、経営コンサルタント業その他法に規定された事業に該当しないものは、農事組合法人の定款に規定できないので、留意すること。

(員外利用)

第8条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に前条第1号の

事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法（以下「法」という。）第72条の8第3項に規定する範囲内とする。

第3章 組合員

（組合員の資格）

第9条 この組合の組合員たる資格を有するものは、次に掲げる者とする。

- (1) この組合の地区内に住所を有する農民
 - (2) 農業協同組合及び農業協同組合連合会で、その地区にこの組合の地区の全部又は一部を含むもの
 - (3) この組合に農業経営基盤強化促進法第4条第2項第3号に掲げる事業に係る現物出資を行った農地保有合理化法人
 - (4) この組合からその事業に係る物資の供給若しくは役務の提供を継続して受ける個人
 - (5) この組合に対してその事業に係る特許権についての専用実施権の設定又は通常実施権の許諾に係る契約、新商品又は新技術の開発又は提供に係る契約、実用新案権についての専用実施権の設定又は通常実施権の許諾に係る契約及び育成者権についての専用利用権の設定又は通常利用権の許諾に係る契約を締結している者
- 2 この組合の前項第1号の規定による組合員が農民でなくなり、又は死亡した場合におけるその農民でなくなった者又はその死亡した者の相続人であつて農民でないものは、この組合との関係においては、農民とみなす。

[備考] 1 第7条第2号の事業を行わない組合においては、第1項を次のように改め、第2項を削ること。

「この組合の組合員たる資格を有する者は、この組合の地区内に住所を有する農民とする。」

2 例えば、酪農業に関する共同利用施設の設置を行う組合においては、「この組合の組合員たる資格を有する者は、乳牛〇頭以上を飼養する農民で、この組合の地区内に住所を有する農民とする。」とする等各組合の実態に即して組合員資格を具体的に明記すること。

3 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第32条第2項において準用する同条第1項による組合員たる地位の継続を認める農事組合法人に関しては、本条に次の2項を加えること。

3 農業経営基盤強化促進法第19条第1項の規定による公告があつた農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定したことにより、この組合の組合員でなくなった者で同法第23条第1項の認定を受けた農用地利用改善事業を行う団体（以下「農用地利用改善事業実施団体」という。）の構成員であるもののうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の理事の過半数による確認を受けたものは、引き続きこの組合の組合員とする。

(1) その住所がこの組合の地区内にある者であること。

(2) 利用権を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る。）の地区内にあること。

(3) 農民である組合員と協同して農業の生産性を向上させ、組合員の共同の利益を増進すると認めら

れる者であること。

- 4 第1項第4号及び第5号の規定による組合員並びに第2項の規定により農民とみなされる組合員の数は、総組合員の数の3分の1を超えないものとし、前項の規定により引き続きこの組合の組合員とみなされる者の数は、総組合員の数の2分の1から第1項第4号及び第5号の規定による組合員並びに第2項の規定により農民とみなされる組合員の数を控除した数を超えないものとする。

(注) 第7条第2号の事業を行わない組合においては、

- (1) 本条第1項を次のように改めること。

「この組合の組合員たる資格を有する者は、この組合の地区内に住所を有する農民とする。」

- (2) 本条中第2項を削り、第3項を第2項とし、第4項を削り、同条に次の1項を加えること。

- 3 前項の規定により引き続きこの組合の組合員とみなされる者の数は、総組合員の数の2分の1を超えないものとする。

- 4 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第9条により、農業法人投資育成事業を営む株式会社からの出資を認める農事組合法人においては、本条第1項に次の1号を加えること。

- (6) この組合に農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第6条に規定する承認事業計画に従って同法第2条第2項に規定する農業法人投資育成事業に係る投資を行った同法第5条に規定する承認会社

(加入)

第10条 この組合の組合員になろうとする者は、引き受けようとする出資の口数及びこの組合の事業に常時従事するかどうかを記載した加入申込書をこの組合に提出しなければならない。

- 2 この組合は、前項の加入申込書の提出があったときは、総会でその加入の諾否を決する。
- 3 この組合は、前項の規定によりその加入を承諾したときは、その旨を申込者に通知し、出資の払込みをさせるとともに、組合員名簿に記載し、又は記録するものとする。
- 4 加入の申込みをした者は、前項の規定による出資の払込みをした時に組合員となる。
- 5 出資の口数を増加しようとする組合員については、第1項から第3項までの規定を準用する。

[備考] 1 第7条第2号の事業を行わない組合においては、本条第1項中「及びこの組合の事業に常時従事するかどうか」を削ること。

- 2 現物出資を認めようとする組合においては、第1項中「引き受けようとする出資の口数」の次に「(現物出資をしようとする者にあつては、出資の目的たる財産)」を加え、第3項中「その旨を申込者に通知し、出資の払込み」の次に「(現物出資にあつては、出資の目的たる財産の給付。以下本条において同じ。)」を加えること。

- 3 農地等についての権利(農地又は採草放牧地についての所有権、地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権をいう。以下同じ。)を取得して農業の経営を行おうとする組合においては、第1項中「口数及び」を「口数、」に改め、「常時従事するかどうか」の次に「及び農地等についての権利(農地又は採草放牧地についての所有権、地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権をいう。以下同じ。)をこの組合に移転し、又はこの組合のために設定する場合にあつては、その農地等についての権利」を加え、第2項に後段

として次のように加えること。

「この場合において、この組合は、当該加入をしようとする者が組合員となることによってこの組合が農地法第2条第3項各号に掲げる要件を欠くこととなる場合には、加入の承諾をしないものとする。」

- 4 加入の諾否の決定を、組合員全員の同意にかからしめる場合には、本条第2項中「総会で」を「組合員全員の同意を得て」に、理事の過半数の同意にかからしめる場合には、本条第2項中「総会」を「理事会」に改めるとともに、第35条中第3号を削り第4号以下を1号ずつ繰り上げること。

(持分の譲渡)

第11条 組合員は、この組合の承認を得なければ、その持分を譲り渡すことができない。

- 2 組合員でない者が持分を譲り受けようとするときは、第10条第1項から第4項までの規定を準用する。ただし、同条第3項の出資の払込みは必要とせず、同条第4項中「出資の払込み」とあるのは「通知」と読み替えるものとする。

(相続による加入)

第12条 組合員の相続人で、その組合員の死亡により、持分の払戻請求権の全部を取得した者が、相続開始後60日以内にこの組合に加入の申込みをし、組合がこれを承諾したときは、その相続人は被相続人の持分を取得したものとみなす。

- 2 前項の規定により加入の申込みをしようとするときは、当該持分の払戻請求権の全部を取得したことを証する書面を提出しなければならない。

(脱退)

第13条 組合員は、60日前までにその旨を書面をもってこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて脱退することができる。

- 2 組合員は、次の事由によって脱退する。
 - (1) 組合員たる資格の喪失
 - (2) 死亡又は解散
 - (3) 除名
 - (4) 持分全部の譲渡

(除名)

第14条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決を経てこれを除名することができる。この場合には、総会の日10日前までにその組合員に対しその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 第9条第1項第1号の規定による組合員が、正当な理由なくして1年以上この組合の事業に従事せず、かつ、この組合の施設を全く利用しないとき。
- (2) この組合に対する義務の履行を怠ったとき。
- (3) この組合の事業を妨げる行為をしたとき。
- (4) 法令、法令に基づいてする行政庁の処分又はこの組合の定款若しくは規約に違反し、その他故意又は重大な過失によりこの組合の信用を失わせるような行為をしたとき。

2 この組合は、除名を議決したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨をその組合員に通知しなければならない。

[備考] 1 第7条第1号の事業を行わない組合においては、本条第1項第1号を次のように改めること。

(1) 第9条第1項第1号の規定による組合員が、正当な理由なくして1年以上この組合の事業に従事しないとき。

2 第7条第2号の事業を行わない組合においては、本条第1項第1号を次のように改めること。

(1) 1年間この組合の施設を全く利用しないとき

3 農地等についての権利を取得して農業の経営を行おうとする組合においては、第1項に次の1号を加えること。

(5) 組合員が農地法第2条第3項第2号に規定する者に該当しなくなったとき（そのことによってこの組合が同項第2号及び第3号に掲げる要件を欠くこととなる場合に限る。）。

(持分の払戻し)

第15条 組合員が脱退した場合には、組合員のこの組合に対する出資額（その脱退した事業年度末時点の貸借対照表に計上された資産の総額から負債の総額を控除した額が出資の総額に満たないときは、当該出資額から当該満たない額を各組合員の出資額に応じて減算した額）を限度として持分を払い戻すものとする。

2 脱退した組合員が、この組合に対して払い込むべき債務を有するときは、前項の規定により払い戻すべき額と相殺するものとする。

[備考] 農地等についての権利を現物出資した組合員に対して、当該組合員の脱退に当たって、当該農地等についての権利を返還しようとする組合においては、本条に次の2項を加えること。

3 第1項の規定により、持分を払い戻す場合においてその払戻しを受けようとする者がこの組合に対し農地等についての権利を現物出資（第12条の規定による当該現物出資に係る持分の取得を含む。）した者又はその相続人であるときは、その者（持分の払戻しを受けようとする相続人が2人以上ある場合には、その全員）の申出により、その持分の全部又は一部の払戻しに代えてその出資に係る農地等についての権利（この組合に属しているものに限る。）の全部又は一部を返還するものとする。この場合において、払い戻すべき持分の額が、出資の額より減少したときは、農地等についての権利の返還に係る持分の額とその出資金額との差額に相当する金額を当該返還を受ける者から徴収する。

4 前項の規定により持分の払戻しに代えて農地等についての権利を返還した場合において、その農地又は採草放牧地につきこの組合が費した有益費があるときは、民法第196条第2項本文の規定に従い、これを当該返還を受ける者から徴収する。

(出資口数の減少)

第16条 組合員は、やむを得ない理由があるときは、組合の承認を得て、その出資の口数を減少することができる。

2 組合員がその出資の口数を減少したときは、減少した出資の口数に係る払込済出資金に対する持分額として前条第1項の例により算定した額を払い戻すものとする。

3 前条第2項の規定は、前項の規定による払戻しについて準用する。

[備考] 農地等についての権利を現物出資した組合員に対して、当該組合員の脱退に当たって当該農地等についての権利を返還しようとする場合においては、本条第3項中「前条第2項」を「前条第2項から第4項まで」に改めること。

第4章 出資

(出資義務)

第17条 組合員は、出資1口以上を持たなければならない。ただし出資総口数の100分の〇〇を超えることができない。

[備考] 1 〇〇は、50以下とすること。

2 現物出資を認める組合においては、本条に次の1項を加え、定款末尾に別表を加えること。

2 この組合に現物出資をする組合員の氏名、出資の目的たる財産及びその価額並びにこれに対して与える出資の口数は、別表のとおりとする。

3 農地等についての権利を現物出資した組合員に対して、当該組合員の脱退又は組合の解散等に当たって、当該農地等についての権利を返還しようとする組合においては、本条にさらに次の1項を加えること。

3 現物出資の目的たる農地についての権利は、当該現物出資(第12条の規定による当該現物出資に係る持分の取得を含む。)をした組合員の承認を得なければ、これを処分することができない。

(出資1口の金額及び払込方法)

第18条 出資1口の金額は、金〇〇円とし、全額一時払込みとする。

第5章 役員

(役員の数)

第19条 この組合に、役員として、理事〇人及び監事〇人を置く。

[備考] 各組合の実態に即し、役員の数、監事の設置の有無を定めること。

(役員を選任)

第20条 役員は、総会において選任する。

2 前項の規定による選任は、総組合員の過半数による議決を必要とする。

3 理事は、第9条第1項第1号の規定による組合員でなければならない。

[備考] 第7条第2号の事業を行わない組合においては、本条第3項中「第9条第1項第1号の規定による」を削ること。

(役員を解任)

第21条 役員は、任期中でも総会においてこれを解任することができる。

[備考] 監事を置かない組合においては、本条中「役員」を「理事」と改めること。

(代表理事の選任)

第22条 理事は、代表理事〇人を互選するものとする。

[備考] 農事組合法人は、代表理事を置くことが可能となっているが、法令に基づき設置するものではないため、設置したとしても農事組合法人内の事務の代表となるだけである。また、代表理事を互選したとしても、理事全てに法令による代表権が付与されていることから、設立若しくは理事の変更登記の際には、専任された全ての理事を登記する。

(理事の職務)

第23条 代表理事は、この組合を代表し、その業務を統括する。

2 理事は、あらかじめ定めた順位に従い、代表理事に事故あるときはその職務を代理し、代表理事が欠員のときはその職務を行う。

(理事の決定事項)

第24条 次に掲げる事項は、理事の過半数でこれを決する。

- (1) 業務を運営するための方針に関する事項
- (2) 総会の招集及び総会に付議すべき事項
- (3) 役員を選任に関する事項
- (4) 固定資産の取得又は処分に関する事項

(監事の職務)

第25条 監事は少なくとも毎事業年度1回、この組合の財産及び業務執行の状況を監査し、その結果につき、総会及び代表理事に報告し、意見を述べなければならない。

2 財産の状況又は業務の執行について、法令、定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、所管行政庁に報告しなければならない。

[備考] 監事を置かない組合においては、本条を削り、次条以下を1条ずつ繰り上げること。

(役員の実任)

第26条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款等及び総会の決議を遵守し、組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

2 役員は、その職務上知り得た秘密を正当な理由なく他人に漏らしてはならない。

3 役員がその任務を怠ったときは、この組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

4 役員がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、その役員は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

5 次の各号に掲げる者が、その各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者がその行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、

この限りでない。

(1) 理事 次に掲げる行為

イ 法第36条第1項又は第2項の規定により作成すべきものに記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

ロ 虚偽の登記

ハ 虚偽の公告

(2) 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

6 役員が、前3項の規定により、この組合又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員もその損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

[備考] 監事を置かない組合においては、本条中「役員」を「理事」と改め、第5項を次のように改めること。

5 理事が次の各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者がその行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りでない。

(1) 法第36条第1項又は第2項の規定により作成すべきものに記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(2) 虚偽の登記

(3) 虚偽の公告

(役員任期)

第27条 役員任期は、就任後3年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終了の時までとする。ただし、補欠選任及び法第95条第2項の規定による改選によって選任される役員任期は、退任した役員残任期間とする。

2 前項ただし書の規定による選任が役員全員にかかるときは、その任期は、前項ただし書の規定にかかわらず、就任後3年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。

3 役員数がその定数を欠いた場合には、任期の満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された役員が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

[備考] 監事を置かない組合においては、本条中「役員」を「理事」と改めること。

(特別代理人)

第28条 この組合と理事との利益が相反する事項については、この組合が総会において選任した特別代理人がこの組合を代表する。

第6章 総会

(総会の招集)

第29条 理事は、毎事業年度1回〇月に通常総会を招集する。

2 理事は、次の場合に臨時総会を招集する。

- (1) 理事の過半数が必要と認めたとき。
 - (2) 組合員がその5分の1以上の同意を得て、会議の目的とする事項及び招集の理由を示して招集を請求したとき。
- 3 理事は、前項第2号の規定による請求があったときは、その請求があった日から10日以内に、総会を招集しなければならない。
- 4 監事は、財産の状況又は業務の報告について不正の点があることを発見した場合において、これを総会に報告するため必要と認めたときは、総会を招集する。

[備考] 監事を置かない組合においては第4項を削ること。

(総会の招集手続)

第30条 総会招集の通知は、その総会の日から5日前までに、その会議の目的たる事項を示してこれを行うものとする。

(総会の議決事項)

第31条 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 規約の設定、変更及び廃止
- (3) 毎事業年度の事業計画の設定及び変更
- (4) 事業報告、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案又は損失処理案
- (5) 団体への加入(〇〇農業協同組合への加入を除く。)又は団体からの脱退
- (6) 持分の譲渡又は出資口数の減少の承認

[備考] 本条第5号中「〇〇農業協同組合」は、第5条に規定する農業協同組合とし、第5条を置かない組合においては「(〇〇農業協同組合への加入を除く。)」を削ること。

(総会の定足数)

第32条 総会は、組合員の半数以上が出席しなければ、議事を開き議決することができない。この場合において、第36条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。

(緊急議案)

第33条 総会では、第30条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って、議決するものとする。ただし、第35条各号に掲げる事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

(総会の議事)

第34条 総会の議事は、出席した組合員の議決権の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 議長は、総会において、出席した組合員の互選により選任する。

3 議長は、組合員として総会の議決に加わる権利を有しない。

(特別議決)

第35条 次の事項は、総組合員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) この組合への加入(持分の相続又は譲受けによる加入を含む。)の承認
- (4) 組合員の除名
- (5) 役員解任

[備考] 監事を置かない組合においては、本条中「役員」を「理事」と改めること。

(書面又は代理人による議決)

第36条 組合員は、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。

- 2 前項の規定により書面をもって議決権を行おうとする組合員は、あらかじめ通知のあった事項につき、書面にそれぞれ賛否を記入してこれに署名又は記名押印の上、総会の日の前日までにこの組合に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定により組合員が議決権を行わせようとする代理人は、その組合員と同一世帯に属する成年者又は他の組合員でなければならない。
- 4 代理人は、2人以上の組合員を代理することができない。
- 5 代理人は、代理権を証する書面をこの組合に提出しなければならない。

(議事録)

第37条 総会の議事については、議事録を作成し、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

- (1) 開催の日時及び場所
- (2) 議事の経過の要領及びその結果
- (3) 出席した理事及び監事の氏名
- (4) 議長の氏名
- (5) 議事録を作成した理事の氏名
- (6) 前各号に掲げるもののほか、農林水産省令で定める事項

[備考] 現物出資を認める組合においては、本条に次の1項を加えること。

- 2 総会において現物出資の目的たる財産の価額及びこれに対して与える出資の口数の決定に係る定款の変更を議決したときは、当該決議に同意した組合員の氏名を当該総会の議事録に記載するものとする。

第7章 会計

(事業年度)

第38条 この組合の事業年度は、毎年〇月〇日から翌年〇月〇日までとする。

(剰余金の処分)

第39条 剰余金は、利益準備金、資本準備金、任意積立金、配当金及び次期繰越金としてこれを処分する。

(利益準備金)

第40条 この組合は、出資総額と同額に達するまで、毎事業年度の剰余金（繰越損失金のある場合は、これをてん補した後の残額。第42条第1項及び第43条第1項において同じ。）の10分の1に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。

(資本準備金)

第41条 減資差益及び合併差益は、資本準備金として積み立てなければならない。ただし、合併差益のうち合併により消滅した組合の利益準備金その他当該組合が合併直前において留保していた利益の額については資本準備金に繰り入れないことができる。

(任意積立金)

第42条 この組合は、毎事業年度の剰余金から第40条の規定により利益準備金として積み立てる金額を控除し、なお残余があるときは、任意積立金として積み立てることができる。

2 任意積立金は、損失金のてん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出その他の総会の議決により定めた支出に充てるものとする。

(配当)

第43条 この組合が組合員に対して行う配当は、毎事業年度の剰余金の範囲内において行うものとし、組合員の事業の利用分量の割合に応じてする配当、組合員がその事業に従事した程度に応じてする配当及び組合員の出資の額に応じてする配当とする。

2 事業の利用分量の割合に応じてする配当は、その事業年度における施設の利用に伴って支払った手数料その他施設の利用の程度を参酌して、組合員の事業の利用分量に応じてこれを行う。

3 事業に従事した程度に応じてする配当は、その事業年度において組合員がこの組合の営む事業に従事した日数及びその労務の内容、責任の程度等に応じてこれを行う。

4 出資の額に応じてする配当は、事業年度末における組合員の払込済出資額に応じてこれを行う。

5 前3項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決する総会の日において組合員である者について計算するものとする。

6 配当金の計算上生じた1円未満の端数は、切り捨てるものとする。

[備考]

1 利用分量配当及び従事分量配当を優先的に行おうとする組合においては、本条第1項の次に第2項として次の1項を加え、本条第2項以下を1項ずつ繰り下げること。

- 2 事業の利用分量の割合に応じて配当する金額及び事業に従事した程度に応じて配当する金額の合計額は、配当に充てる金額の100分の〇に相当する金額を下ってはならないものとする。
- 2 出資配当を優先的に行おうとする組合においては、本条第4項を第2項とし、第2項を第3項とし、第3項を第4項とし、第1項を次のように改めること。
- 第43条 この組合が組合員に対して行う配当は、組合員の出資の額に応じてこれをし、なお残余がある時は、組合員のこの組合の事業の利用分量の割合又は組合員がその事業に従事した程度に応じてこれを行う。
- 3 農地等についての権利を取得して農業の経営を行おうとする組合においては、第1項を次のように改め、本条中第2項から第4項までを削り、第5項を第2項とし「前3項」を「前項」と改め、第6項を第3項とする。
- 第43条 この組合が組合員に対して行う配当は、組合員がこの組合の事業に従事した程度に応じてする配当とし、その事業年度において組合員がこの組合の営む事業に従事した日数及びその労務の内容、責任の程度等に応じてこれを行う。
- 4 農地等についての権利を取得して農業の経営を行おうとする組合で、出資配当をも行おうとする組合においては、本条中第2項を削り、第4項を第2項とし、第5項を第4項とし「前3項」を「前2項」と改め、第6項を第5項とし、第1項を次のように改めること。
- 第43条 この組合が組合員に対して行う配当は、組合員の出資の額に応じてこれをし、なお残余があるときは、組合員がこの組合の事業に従事した程度に応じてこれを行う。
- 5 第7条第2号の事業を行わない組合においては、本条第1項中「組合員がその事業に従事した程度に応じてする配当、」を削り、本条中第3項を削り、第5項の「前3項」を「前2項」と改め、第4項以下を1項ずつ繰り上げることに。

(損失金の処理)

第44条 この組合は、事業年度末に損失金がある場合には、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に取り崩して、そのてん補に充てるものとする。

第8章 雑則

(残余財産の分配)

第45条 この組合の解散のときにおける残余財産の分配の方法は、総会においてこれを定める。

- 2 第15条第2項の規定は、前項の規定による残余財産の分配について準用する。
- 3 持分を算定するに当たり、計算の基礎となる金額で1円未満のものは、これを切り捨てるものとする。

[備考] 農地等についての権利を現物出資した組合員に対して、この組合の解散について当該農地等についての権利を返還しようとする組合においては、本条第2項中「第15条第2項」を「第15条第2項から第4項まで」に改めること。

(規約)

第46条 次の事項は、定款で定めるものを除いて規約でこれを定める。

- (1) 総会に関する規定
- (2) 業務の執行及び会計に関する規定
- (3) 組合員に関する規定

- (4) 役員に関する規定
- (5) 職員に関する規定
- (6) 前各号に定めるもののほか定款の実施に関して必要な規定

附 則

この組合の設立当初の役員は、第20条の規定にかかわらず次のとおりとし、その任期は、第27条第1項の規定にかかわらず 年 月 日までとする。

理事 ○○○○、○○○○、○○○○

監事 ○○○○

(備考) 現物出資を認める組合においては、次の別表を加えること。

別 表

組合員の氏名	現物出資の目的たる財産	当該財産の価額	当該組合員に与える出資口数